

I、IIから1つ選び、あとの設問に答えなさい。

I

資料1『「洋服の墓場」チリの砂漠に 関税免除の自由貿易港「イキケ」に年4万～6万トン』（朝日新聞 2025年5月26日朝刊掲載）は、チリ北部のアタカマ砂漠に大量の洋服が放棄されている状況を伝えている。これを読んで、次の問いに答えなさい。

なお、解答用紙には各設問の論述の最初に「問1：」、「問2：」と記し、それに続けて記述すること。

問1 アタカマ砂漠に大量の洋服が廃棄されるようになった背景について資料1ではどのように述べているか、チリ国の事情、世界的な状況の両方について、350字程度で説明しなさい。

問2 資料1の記事を取材した記者は、別の記事で次のように述べている。

（前略）捨てられた服に、自分も持っているブランドのタグをいくつも見つけ、人ごととは思えなくなった。私は数カ月に1度は服を買い、そのたびに、まだ着られるけれど、収納しきれなくなった服を捨てている。

（出典：朝日新聞 2025年6月4日夕刊掲載「（取材考記）砂漠に廃棄 「洋服の墓場」見て、やめた購入」から抜粋引用）

衣服の大量廃棄は放置できない問題だが、その背景は私たちの生活にもつながっている。このような状況を変えていくためには、どのようなことが求められるだろうか。資料1の内容を踏まえ、あなたの考えを450字程度で論述しなさい。

資料 1

この部分は著作権の都合により公表できません

出典：朝日新聞 2025 年 5 月 26 日朝刊

Ⅱ

資料2『災害対応力、熊本トップ 東日本大震災11年ーBCP「重要6要素」満たす 岐阜県は市町村の計画を「診断」』（日本経済新聞、2022年3月12日）は、各自治体の災害時における業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定状況を「災害対応力」として評価、先進地の取り組みと課題について言及している。これを読んで、次の問いに答えなさい。

なお、解答用紙には各設問の論述の最初に「問1：」、「問2：」と記し、それに続けて記述すること。

問1 各自治体の業務継続計画として国が定める重要6要素について、この資料から読み取り、1)～6)の箇条書きにして、100字程度でまとめなさい。

問2 災害時における各自治体の「業務継続計画」は、あなた自身や家族、学校における「生活継続計画」と置き換えることができそうである。この資料を参考に、東日本大震災のような自然災害が発生した場合を想定し、あなた自身の災害対応力を高めるために、何を、どうすればよいか、具体的な生活継続計画を考察して、700字程度で述べなさい。

資料2

この部分は著作権の都合により公表できません

この部分は著作権の都合により公表できません

出典：日本経済新聞、2022年3月12日朝刊

I

解答例

問 1：アタカマ砂漠に大量の洋服などが捨てられるようになった背景の一つは、砂漠から車で約 30 分の場所に、関税が免除される自由貿易港、イキケ港があることだ。経済活性化を図るため 1970 年に政府が自由貿易地域に指定した。他国では衛生面や環境保護を理由に古着輸入を禁止する中で、チリは禁止せず、世界有数の古着輸入国となり、大量の古着が欧米などからもたらされる。輸入された古着にはよれよれのものが多く、販売しても売れ残り、砂漠に不法投棄され、燃やされている。さらに大きな背景として、世界的な衣服の大量生産、大量消費がある。ファストファッションの台頭で生産サイクルが短くなり、必要以上の服が世界にあふれ。不要になると捨てられていることが指摘されている。結果としてチリに質の悪い古着が大量に届くようになり、廃棄につながっている。(351 文字)

問 2：ファストファッションの生産背景の問題は知っていたが、着た後は古着として回収すればよいと考えていた。しかし古着として取引されても結局は多くがゴミとして捨てられ、環境問題を引き起こしている。

衣服が廃棄されることにはいくつかの要因があると考えられる。第一に、私達が現実に着ることができるようにも過剰な量が生産されている。第二に、安く販売するために素材や縫製のコストを削減して作られた服は、長持ちせず、結果として古着としての商品価値も低く、古着市場でも売れないという問題がある。

ファッションビジネスの仕組みを変えることが必要だが、これらの問題は生活者の衣服に対する価値観とも連動している。例えば過剰生産を避ける方法として予約販売が考えられる。次々登場する新しい服に惹かれて安いので即購入するのではなく、次のシーズンの装いを想像しながら予約購入する。また素材や仕立てもデザイン要素として注目し、適切な対価を支払う。衣服や着ることと、ていねいに向き合う意識が広まることが、ファッションビジネスの変化につながると考える。(454 文字)

出題意図

- ・生活文化デザイン学科での学びに関する基本的な関心を確認する。
- ・文章解読能力、資料内容を整理し論述する能力、資料に対する自身の考えを適切に論述する能力を確認する。

Ⅱ

解答例

問1：資料に掲載されている表より、以下の6要素であることは明らか。

- 1) 首長不在時の明確な代行順位および職員の参集体制
- 2) 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定
- 3) 電気、水、食料等の確保
- 4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- 5) 重要な行政データのバックアップ
- 6) 非常時優先業務の整理

(116字)

問2：まず、携帯電話や固定電話などの通信手段を確保するためにも、現代社会において電源の確保は必須であり、手回し発電機のように小型で持ち歩き可能なアイテムから、家庭用充電設備や発電機のように容量もサイズも大型なアイテムまで、乾電池を含む複数種の電源を用意しておくといだろう。燃料が必要な発電機の場合、最低限の燃料を確保しておき、機器が浸水被害を受けないよう台座の上に設置しておいた方がよい。

次に、ペットボトルの水やレトルト食品など、常温で長期保存可能な水と食料は、ふだんから使い買い足す「ローリングストック」を心がける。また、下水管の損傷や浸水被害によりトイレが使用できない場合に備えて、簡易トイレや携帯トイレを多数用意しておく必要がある。食器類が汚れると洗浄用の水が必要となるため、ラップやビニール袋を用意しておき、食器類利用時は被覆して水の使用量を抑制する。

また、自宅が被災して使用できなくなった場合に備えて、近隣で避難できる複数の場所を確認しておく必要がある。徒歩で到達することができる避難所であるか、車で移動する場合は浸水想定区域に含まれていないか、非常用電源やトイレ、冷暖房設備が整った施設であるかなど、二次災害や健康被害を受けることがないように詳細を把握しておきたい。

これらの対策は、自分や自分の家族だけで完璧に備えるのは難しいので、近隣住民との助け合いや、町内会など地区レベルでの連携が必要である。したがって、ふだんからの近所付き合いを大切に、地域としての災害対応力を高めておくべきであろう。(651字)

出題意図

日本は、東日本大震災や熊本地震に見舞われ、将来的にも南海トラフ地震が想定される地震大国であるだけでなく、近年は豪雨災害も頻発する災害多発国である。

国が各自治体に求める災害対応は、翻って我々の生活における災害対応にも匹敵するととらえて、改めて自然災害に対する備えをより具体的に考察しておきたい。